

平成24年度 事業報告

1 概 況

第63回定期総会で議決された平成24年度事業計画に基づき、会員・役職員が一丸となって努力してまいりましたが、平成22年度より契約金額が約1,272万円の減少となりました。減少の主な原因は、長びく景気低迷による公共及び企業等からの受注減と分析しております。

その結果、契約金額6億1,750万円余の実績で、前年度比で約2%ダウンの残念な実績となりました。

平成23年度末会員数1,530名、年間就業会員数は1,274名となり、就業率は83.3%で前年度比で0.8%のアップとなりました。

こうした中、平成23年度は、新たに公益社団法人としてスタートすると共に、中・長期計画検討委員会を設置して、平成24年度を初年度とする向う5年間の「第四次中期計画」の検討を行い策定いたしました。

また、適正就業への対応として、受託事業の自主点検を実施するなど「適正な請負契約」のための就業実態等の改善に努めました。

なお、平成23年度の事業計画に基づく主な取り組みは次の通りです。

2 事業実施状況

(1) 組織運営

ア 会 議

(ア) 定時総会 1回 (第62回平成23年6月24日)

(イ) 理事会 10回

(ウ) 三役・正副部会長会議 1回

(エ) 専門部会 (総務・事業) 11回

(オ) 各種委員会 32回

イ 地区活動

(ア) 全地区委員会 1回

(イ) 各地区委員会及び地区全員集会

地 区	東部	西部	中部	南部	北部
各地区委員会	4回	4回	4回	4回	4回
地区全員集会	1回	1回	1回	1回	1回

ウ 職群班活動

(ア) 職群班リーダー・サブリーダー会議 1回

(イ) 職群班会議

No.	職 群 班 名	開催
1	学習教室	7回
2	植木	3回
3	芝・草刈り	2回
4	児童館	4回
5	駐車場	2回
6	有料駐輪場調布北	4回
7	有料駐輪場調布南（バイク）	3回
8	有料駐輪場仙川第2	3回
9	有料駐輪場飛田給北	4回
10	パソコン	12回
11	襖・壁装	12回
12	大工・塗装・左官	1回
13	除草	1回
14	小学校（東）	1回
15	小学校（西）	1回
16	配布・集金	2回
17	公共施設管理（体育）	2回
18	公共施設管理（屋内）	1回
19	公共施設管理（屋外）	2回
20	地域福祉センター整備	1回
21	中学校	2回
22	公民館	1回
23	実篤公園	5回
24	無料駐輪場調布	3回
25	無料駐輪場国領	3回
26	無料駐輪場つつじヶ丘・仙川	1回

No.	職 群 班 名	開催
27	無料駐輪場たづくり	1回
28	公共施設清掃（屋内）	1回
29	公共施設清掃（公遊園等）	1回
30	総合福祉センター	3回
31	事務・筆耕	9回
32	東部家事援助	3回
33	西部家事援助	3回
34	中部家事援助	3回
35	南部家事援助	3回
36	北部家事援助	3回
37	リサイクル・刃物研ぎ	7回
38	ピノッキオ	3回
39	和・洋裁	3回
40	展示・監視	9回
41	東部清掃	1回
42	西部清掃	1回
43	中部清掃	1回
44	南部清掃	1回
45	北部清掃	1回
46	イトーヨーカドー	1回
47	クィーンズ伊勢丹	2回
48	食品等管理	3回
49	一般作業	2回
50	民間駐輪場	2回
51	営繕	2回

(2) 普及・啓発活動

ア 市報「ちょうふ」に、随時、会員の募集や仕事の受注開拓等の記事を掲載

イ 市内自治会を活用して、広く市民を対象に会員募集及び受注開拓を目的とする、センター紹介や料金一覧チラシを年3回配布

ウ 会報「働くよろこび」を、会員と継続発注者等を対象にセンター活動の主な情報提供を目的に年4回配布

- エ ホームページにセンター事業等の紹介及び入会希望者への情報提供を実施
- オ ケーブルテレビ・エフエムラジオを活用して、独自のCMを制作・放送し、新規受注開拓と新入会員の募集を実施
- カ 市内郵便局2ヶ所を活用して、センター事業のPR用ポスターを掲示
- キ 路線バスの車内放送による、センター事業等のPRを実施
- ク 第七ブロックシルバー人材センターの共同事業としてPRグッズ（金貨タオル）を作成・配布を実施
- ケ 第4回ピノッキオまつりを開催し、センター事業全般のPRを実施

(3) 会員増強と就業相談

ア 入会説明会

入会を希望する高齢者を対象に、月に1回（第2木曜日）当センターにて、センターの概要及び就業のしくみ等の説明を開催。また、臨時入会説明会を文化会館たづくりにて2回開催

イ 就業相談

(ア) 常時事務局にて就業に関する相談を実施。また、毎月第3木曜日に新入会員を対象に、就業及び健康に関する相談を実施

(イ) 入会后3ヶ月毎に就業が決まっていない会員を対象に、就業に関する相談を実施

ウ 掲示板の活用

センター専用の掲示板を活用して、会員募集及び受注開拓用ポスター等を掲示

(4) 就業開拓と就業機会の提供

ア 就業開拓

(ア) 市報「ちょうふ」及びケーブルテレビ・エフエムラジオ等を活用して、受注開拓のためのPRを実施。また、福祉まつり等に参加して就業開拓用PRチラシを配布

(イ) 受注拡大を目的に、地区委員及び職群班リーダー・サブリーダーによる新規PR用チラシのポスティングを実施

イ 就業機会の提供

(ア) 最新の就業情報を月に3回作成して、常時職員が就業提供を実施

(イ) 適正就業基準に基づき、会員に公平な就業提供を実施

(ウ) 就業を希望する会員等にセンターのホームページの就業情報から就業機会の提供を実施

ウ 主な事業の推進

(ア) パソコン教室受講者の募集のために、各種講習コースを作成して、市報に掲載。また、PR用チラシを市民に配布

(イ) リサイクル事業の受注開拓のため、市報等にPR記事を掲載

エ 就業実績（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

(内 訳)

	受託件数(件)	延実人員(人)	延日人員(人)	職 群	実人員(人)
公共事業	990	7,560	62,788	技 術	31
企業等	2,964	6,537	61,014	技 能	71
家庭等	5,068	9,641	20,531	事務整理	25
独自事業	73	554	3,060	管 理	455
合 計	9,095	24,292	147,393	折衝外交	23
				軽作業	558
				サービス	109
				その他	2
				合 計	1,274

(5) 情報の分析、収集及び提供

ア 調査研究

(ア) 事業実績（前年度比較）及び就業状況（就業率）等の分析を実施し、地区会員集会に情報を提供

(イ) 未就業会員の実態調査を実施し、現在の状況や就業意欲等を確認

(ウ) 発注者顧客用の実態調査を実施。就業者の接遇・態度及び就業内容に対する満足度等を確認

イ 情報の収集及び提供

(ア) 市長とセンター役員の情報交換を目的に懇親会を実施

(イ) 東京しごと財団・第七ブロック事務局長会議等で情報の収集を図り、理事会や会員の集会等で情報を提供

(6) 知識技能の向上のための研修

ア 役員視察研修等

(ア) 全役員を対象に富士市シルバー人材センターへの視察研修を実施

(イ) 全地区委員会を開催し、第62回定時総会のタイムスケジュールと議案書配布等及び地区活動への対応について説明

(ウ) 職群班リーダー・サブリーダー会議を開催し、リーダー・サブリーダーの役割及び職群班活動費の主な活用等について説明

(エ) 全地区委員会及び職群班リーダー・サブリーダー会議に安全管理委員長が参加して、平成23年度の安全管理委員会の活動を説明。また、リーダーが安全対策推進員を兼ねることから各班の安全就業の推進を依頼

イ 技能職後継者育成研修（実施日数と参加状況）

- (ア) 表具 (5日間・1人)
- (イ) 塗装 (1日間・1人)
- (ウ) 除草 (2日間・2人)
- (エ) 植木 (2日間・4人)
- (オ) 草刈 (2日間・1人)
- (カ) リサイクル自転車 (5日間・2人)
- (キ) 大工 (1日間・1人)
- (ク) 清掃 (1日間・3人)

ウ 会員就業研修

- (ア) 民間企業及び技能職関係の就業会員を対象に専門講師による「接遇」研修を実施
- (イ) 入会后1年の会員及び公共の無料駐輪場の就業会員を対象に専門講師による「接遇」研修を実施

(7) 安全就業への意識啓発

ア 安全就業強化月間 (7月・12月) の開催

- (ア) 7月の強化月間には、「事故ゼロ」を目標にキャンペーンチラシを全会員に配布する。また、安全対策推進員 (職群班リーダー) に強化月間実施の案内を通知
- (イ) 12月の強化月間には、冬季事故防止の徹底及び全会員を対象に安全標語の募集を実施
- (ウ) 安全ニュースを全会員に配布 (年4回) して、事故発生の情報提供と再発防止の周知を実施

イ 安全懇談会の開催

- (ア) 傷害事故発生後に、事故原因の検証や再発防止について対策等を検討
- (イ) 安全管理委員と高所作業者 (植木班・塗装班) による作業別安全就業基準の徹底を実施

(8) ボランティア活動

- ア 多摩川クリーン作戦 (春・秋 年2回) に参加し、多摩川河川敷の清掃を実施
- イ 当センターの主催で参加会員を募り、京王線駅前広場5ヶ所の清掃を実施
- ウ 福祉まつりに参加し、野菜を仕入れて安価で販売、その売上金を社会福祉協議会に寄付

(9) 適正就業への対応

適正な受託と就業のための契約書等の用語及び就業実態等の改善を実施

(10) 「第四次中期計画」の策定

中・長期計画検討委員会で検討された平成24年度を初年度とする「第四次中期計画」(案)が理事会で提案・決定